

ぐえていない状況です。信頼回復や建設業の適正な発展のためにも、不良不適格業者を排除し、不正行為を防止する必要があります。それには、技術者の現場配置状況やその重複を確認できる工事実績情報サービス（コリンズ）の活用が不可欠です。しかし、このシステムへの情報登録を義務付けているのは県下で二十九市町村しかありません。発注者が漏れなくチェックを行うためには、県内全ての公共工事に関する情報登録が必要となります。

そこで、県においては、全市町村がこのシステムを活用するよう、市町村と連携し、ときには強く指導することも必要だと考えますが、所見をお聞きます。

答

県では、これまで機会あるごとに市町村に対して登録義務付けや活用を要請してきました。さらに、未導入の市町村を担当職員が個別に訪問し、意見交換を行ったほか、その導入を強く要請したところです。県民の公共事業への信頼を高めるためには、市町村と連携・協働し、三重県内で実施される全ての公共工事が適正に実施されるような環境整備が何よりも重要だと考えています。コリンズにつきましては、まだ導入に取り組んでいない市町村に対して、全面的な導入をめざしてさらに強く働きかけたいと考えています。

● その他の質問事項
・ RDF問題

他

**「県民しあわせプラン」
中間案**

田中 覚議員
新政みえ（上野市選出）

問

県政の新しい総合計画「県民しあわせプラン」の中間案が公表されました。その戦略計画の中の重点プログラムは、知事の当選後のマニフェストであり、確実に実行しなければならぬものです。これを構成する事業の数値目標が、県が行う取組の量や頻度を表す事業指標となっています。しかしこれまでは、県民にとつての成果を表す指標として、成果指標を用いてきました。そういう意味で、今回なぜ成果指標から事業指標に変えたのでしょうか。また、目標が達成できなかった場合、どう責任を取られるのでしょうか。さらに、県庁で策定されたプランには、伊賀地域など地域の計画が全くありません。また、市町村合併に伴う施策も展開されていません。地域政策は本当に大丈夫なのか、所見をお聞きます。

答

県の施策・事業体系では、数値目標を用いてマネジメントを行っています。このうち、施策と基本事業の目標は成果指標を用い、事業では事業指標を用いています。重点プログラムは、課題解決に向け選択した事務事業で構成されているため、事業指標を用いることとしましたが、これは知事就任後のマニフェストとして、三年間でやりとげるといふ固い決意を持って

ます。また、地域計画は大事だと考えていますが、現在、市町村合併の議論の中で、市町村と県の役割分担や圏域等も議論されており、こうした状況を見ながら検討していきたいと考えています。

● その他の質問事項
・ 知事の政治理念

他

**危機的な状況の中での
県財政運営と政策選択**

岩田 隆嘉議員
自由民主党・無所属議員団（阿山郡・名賀郡選出）

問

現在、県財政は危機的と言つてよい状況にあると考えます。財政の健全化を示す指標も妥当と言われる範囲を超えています。県によれば、こうした傾向は全国的なものとのことですが、全国順位も低下しているなど、三重県の財政は一層悪化していると言わなければなりません。この原因は、前知事のもと、景気浮揚対策と銘打って実施された公共事業投資と聞いていますが、果たして県民は潤い納得しているのでしょうか。こうした中、野呂知事は就任と同時に庁内に「財政問題検討会」を立ち上げ、財政の健全化に取り組まれています。県職員による組織では限界があります。

そこで、県の財政運営について、例えば民間の監査法人といった第三者機関に評価してもらうってはどうかと考えますが、

所見をお聞きます。

答

財政の諸問題の検討については、外部の方々からの意見もいただきながら検討を行うことが大切と考えており、「県政懇談会」を開催し、様々な分野で活躍されている十二名の委員から、「施策の重点化が必要」などの意見をいただいているところです。さらに、地方行政財政の学識経験者に助言をお願いしています。今後も、内部のみの検討に留まらず、外部の学識経験者等の意見を求めながら、さらに検討していきたいと考えています。

● その他の質問事項
・ 伊賀地域の振興

他



県政懇談会